

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第67期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 綜研化学株式会社

【英訳名】 Soken Chemical & Engineering Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 逢坂紀行

【本店の所在の場所】 東京都豊島区高田三丁目29番5号

【電話番号】 (03)3983 - 3171(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 滝澤清隆

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区高田三丁目29番5号

【電話番号】 (03)3983 - 3171(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 滝澤清隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第1四半期 連結累計期間	第67期 第1四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	6,192,892	6,112,981	27,561,043
経常利益 (千円)	410,965	178,357	1,560,849
四半期(当期)純利益 (千円)	267,184	96,116	913,989
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	919,911	121,831	2,606,000
純資産額 (千円)	18,321,927	19,486,309	19,890,895
総資産額 (千円)	32,288,762	32,715,145	34,026,758
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	32.24	11.60	110.30
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.3	56.7	55.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(ケミカルズ)

当第1四半期連結累計期間において、当社の連結子会社でありました浜岡綜研株式会社及び狭山綜研株式会社は、平成26年4月1日付で、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における経済情勢は、国内では景気は回復基調にあるものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による個人消費の落ち込みが見られ、海外では中国をはじめとするアジア新興国の経済の減速傾向が続くなど、先行き不透明かつ厳しい状況にありました。

このような事業環境のもと、当社グループは、中国・東南アジアでの販売体制強化、国内での生産子会社統合や中国での生産能力増強によるコスト競争力向上、市場・顧客ニーズに応じた新製品展開の加速、新規事業の早期立上げに注力してまいりました。

しかしながら、中国市場における加工製品の販売が堅調に推移したものの、粘着剤関連製品および微粉体製品の販売が前期の水準に至らず、売上高は前年同期を下回りました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、61億12百万円（前年同期比1.3%減）となりました。利益面では、原材料価格の上昇が大きく影響し、経常利益は1億78百万円（前年同期比56.6%減）、四半期純利益は96百万円（前年同期比64.0%減）となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

<ケミカルズ>

ケミカルズについては、売上高は57億57百万円（前年同期比1.4%減）となりました。製品別の状況は、以下のとおりです。

粘着剤関連製品は、両面テープ等の一般用途向けの販売数量が減少し、売上高は30億26百万円（前年同期比6.2%減）となりました。

微粉体製品は、中国市場における光拡散フィルム用途向けの販売数量が増加したものの、情報記録材料用途向けの販売数量が減少し、売上高は4億93百万円（前年同期比21.4%減）となりました。

特殊機能材製品は、中国市場における電子材料用途向けの販売数量が増加し、売上高は8億78百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

加工製品は、中国市場における機能性粘着テープの販売が増加し、売上高は13億59百万円（前年同期比16.8%増）となりました。

<装置システム>

装置システムは、熱媒体油の販売が回復傾向にあるものの、設備関連の受注が低迷し、売上高は3億55百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末（以下「当期末」という。）の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べて13億11百万円減少し、327億15百万円となりました。

流動資産は、たな卸資産、その他流動資産が増加したものの、現金及び預金、受取手形及び売掛金、有価証券が減少したことなどにより、前期末に比べ8億68百万円減少し、173億31百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産、投資その他の資産が減少したことなどにより、前期末に比べ4億43百万円減少し、153億83百万円となりました。

一方、負債については支払手形及び買掛金、短期借入金、賞与引当金が減少したことなどにより、前期末に比べ9億7百万円減少し、132億28百万円となりました。

当期末における純資産は、利益剰余金、為替換算調整勘定の減少などにより、前期末に比べ4億4百万円減少し194億86百万円となりました。

これらにより、自己資本比率は前期末55.7%から1.0ポイント増加し56.7%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は4億70百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当四半期報告書提出日現在において、新たに確定した主要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
綜研高新材料 (南京) 有限公司	中国 江蘇省南京市	ケミカルズ	特殊機能材 生産設備	680		自己資金	平成26年7月	平成27年8月
寧波綜研化学 有限公司	中国 浙江省寧波市	ケミカルズ	加工製品生産設備	660		自己資金 及び 借入金	平成26年8月	平成28年4月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,200,000
計	33,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,300,000	8,300,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
計	8,300,000	8,300,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	8,300,000	-	3,361,563	-	3,402,809

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,283,600	82,836	
単元未満株式	普通株式 2,700		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,300,000		
総株主の議決権		82,836	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式2株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 綜研化学株式会社	東京都豊島区 高田三丁目29番5号	13,700		13,700	0.17
計		13,700		13,700	0.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,698,600	3,104,897
受取手形及び売掛金	8,243,716	7,666,069
有価証券	1,699,995	1,599,982
商品及び製品	2,801,387	3,039,382
仕掛品	34,187	109,127
原材料及び貯蔵品	1,124,282	1,026,655
繰延税金資産	246,901	277,698
その他	355,575	512,142
貸倒引当金	4,160	4,013
流動資産合計	18,200,487	17,331,942
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 12,322,700	² 12,224,639
減価償却累計額	5,814,771	5,891,348
建物及び構築物（純額）	6,507,928	6,333,290
機械装置及び運搬具	² 15,030,192	² 14,864,938
減価償却累計額	11,107,232	11,211,347
機械装置及び運搬具（純額）	3,922,959	3,653,591
土地	² 1,218,066	² 1,215,910
建設仮勘定	1,164,953	1,326,639
その他	² 1,807,263	² 1,800,132
減価償却累計額	1,355,289	1,365,980
その他（純額）	451,973	434,151
有形固定資産合計	13,265,881	12,963,583
無形固定資産		
その他	230,613	215,637
無形固定資産合計	230,613	215,637
投資その他の資産		
投資有価証券	750,982	800,224
関係会社出資金	470,227	430,062
繰延税金資産	541,511	514,223
その他	633,064	461,471
貸倒引当金	66,010	2,000
投資その他の資産合計	2,329,776	2,203,982
固定資産合計	15,826,271	15,383,203
資産合計	34,026,758	32,715,145

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,666,663	5,169,629
短期借入金	2,794,134	2,666,381
1年内返済予定の長期借入金	1,688,540	1,594,164
未払法人税等	62,505	39,074
賞与引当金	436,612	161,652
完成工事補償引当金	9,600	13,200
工事損失引当金	217	1,069
役員賞与引当金	35,900	8,250
その他	1,340,104	1,345,092
流動負債合計	12,034,276	10,998,514
固定負債		
長期借入金	436,314	577,969
退職給付に係る負債	1,443,981	1,432,961
その他	221,290	219,390
固定負債合計	2,101,586	2,230,321
負債合計	14,135,863	13,228,836
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,361,563	3,361,563
資本剰余金	3,402,816	3,402,816
利益剰余金	10,576,585	10,382,681
自己株式	10,997	10,997
株主資本合計	17,329,967	17,136,063
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	186,602	218,554
為替換算調整勘定	1,515,063	1,266,018
退職給付に係る調整累計額	73,398	69,567
その他の包括利益累計額合計	1,628,267	1,415,005
少数株主持分	932,659	935,239
純資産合計	19,890,895	19,486,309
負債純資産合計	34,026,758	32,715,145

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	6,192,892	6,112,981
売上原価	4,122,378	4,189,821
売上総利益	2,070,513	1,923,159
販売費及び一般管理費	1,674,590	1,685,248
営業利益	395,923	237,911
営業外収益		
受取利息及び配当金	9,483	10,189
持分法による投資利益	2,749	-
為替差益	38,017	-
保険配当金	9,189	9,739
雑収入	16,933	17,427
営業外収益合計	76,371	37,356
営業外費用		
支払利息	49,613	53,733
持分法による投資損失	-	1,217
為替差損	-	17,474
雑損失	11,716	24,485
営業外費用合計	61,329	96,910
経常利益	410,965	178,357
特別利益		
固定資産売却益	-	308
特別利益合計	-	308
特別損失		
固定資産除却損	367	2,296
ゴルフ会員権評価損	-	1,450
特別損失合計	367	3,746
税金等調整前四半期純利益	410,598	174,919
法人税等	131,244	41,795
少数株主損益調整前四半期純利益	279,354	133,124
少数株主利益	12,169	37,007
四半期純利益	267,184	96,116

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	279,354	133,124
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,524	31,951
為替換算調整勘定	577,917	274,252
退職給付に係る調整額	-	3,831
持分法適用会社に対する持分相当額	37,115	16,485
その他の包括利益合計	640,557	254,956
四半期包括利益	919,911	121,831
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	839,502	117,146
少数株主に係る四半期包括利益	80,408	4,685

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結累計期間より、当社の連結子会社でありました浜岡綜研株式会社及び狭山綜研株式会社は、平成26年4月1日付で、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
(会計方針の変更) 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。なお、この変更に伴う期首の利益剰余金及び損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,300,000千円	2,300,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引	2,300,000千円	2,300,000千円

2 固定資産圧縮記帳

国庫補助金等受入により取得価額から直接減額した価額の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
建物	53,218千円	53,218千円
機械装置	284,089千円	284,089千円
土地	33,170千円	33,170千円
その他	11,465千円	11,465千円

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
	193,160千円	244,270千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	374,260千円	395,605千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	290,021	35	平成25年3月31日	平成25年6月27日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	290,020	35	平成26年3月31日	平成26年6月26日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ケミカルズ	装置システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,836,542	356,349	6,192,892	-	6,192,892
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,363	-	5,363	5,363	-
計	5,841,905	356,349	6,198,255	5,363	6,192,892
セグメント利益又は損失()	492,574	113,754	378,819	17,103	395,923

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額17,103千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ケミカルズ	装置システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,757,218	355,763	6,112,981	-	6,112,981
セグメント間の 内部売上高又は振替高	61	30,949	31,010	31,010	-
計	5,757,279	386,712	6,143,991	31,010	6,112,981
セグメント利益又は損失()	261,745	44,629	217,115	20,795	237,911

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額20,795千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、平成25年9月25日開催の取締役会において、当社を存続会社として、当社の連結子会社である浜岡綜研株式会社及び狭山綜研株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、平成26年4月1日付で吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 綜研化学株式会社

事業の内容 粘着剤、微粉体、特殊機能材及び加工製品の製造・販売

被結合企業

名称 浜岡綜研株式会社

事業の内容 粘着剤、微粉体及び特殊機能材の製造・販売

名称 狭山綜研株式会社

事業の内容 粘着剤、微粉体及び特殊機能材の製造・販売

(2) 企業結合日

平成26年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、浜岡綜研株式会社及び狭山綜研株式会社は解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

名称 綜研化学株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

浜岡綜研株式会社及び狭山綜研株式会社は国内生産子会社として、当社製品の安定供給、品質確保及び生産コストの低減を行ってまいりましたが、営業から開発、生産まで一貫した体制を構築することで、当社グループの経営効率の更なる向上とグローバル競争力の強化を図るため、両社を吸収合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	32円24銭	11円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	267,184	96,116
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	267,184	96,116
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,286	8,286

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

綜研化学株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 雅 広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伏 谷 充二郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている綜研化学株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、綜研化学株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。